

※必ずご本人が（法人の場合は代表者個人名で）署名、捺印してください。

《記載例》

※ 事務局記載

受付番号	申請区分	分野	申請額	万円
------	------	----	-----	----

令和2年度 第2回新事業創出支援貸付申請書

令和 年 月 日

公益財団法人ひょうご産業活性化センター 理事長 様

新事業創出支援の貸付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 事業者の概要

※ 会社概要パンフレットを添付していただき、申請書は6頁程度で作成ください。

また、申請書を手書きする場合は、黒いペンまたはボールペンでご記入ください。

フリガナ	ヒョウゴコウベ カブシキガイシャ		申請担当者		
事業者名	ひょうご神戸株式会社	必ず代表者印を押印してください。		職名	開発企画室長
フリガナ	ヒョウゴ タロウ	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	フリガナ	ハバ タロウ
代表者名	兵庫 太郎			氏名	羽場 太郎
フリガナ	ヒョウゴケン コウベシ チュウオウク ヒョウゴマチ				
事務所所在地	〒650-0000 兵庫県神戸市中央区兵庫町1-1-1				
連絡先	TEL (078) 000 - 0000	自宅又は携帯 TEL 090-0000-0000			
	FAX (078) 000 - 0000	E-mail hyogo-habatan@x x x . jp			
URL	http:// /www.	青色申告の有無		有 . 無	
概要	創業 M・T・S・ <input checked="" type="checkbox"/> ・R 14年4月	業務内容 映像機器、ディスプレイ製造			
	沿革 H14年4月 神戸市中央区にて創業 (資本金500万円、役員〇名、従業員〇名) H18年4月 業務拡大により従業員〇名雇用 H20年4月 H22年4月	事業内容 主たる事業は、〇〇社の発注による映像機器の製造 国内では唯一の〇〇をしている。			
	資本金 1,000万円	経営者・役員 3名	常用従業員 10名	パート 5名	
ひょうご産業活性化センター支援制度の活用状況等	利用なし 利用あり 平成 年頃 1 窓口相談 2 専門家派遣 3 技術評価制度 4 設備貸与制度 5 実用化開発(新技術・サービス) 資金貸付 6 (その他)				

2 貸付申請

貸付金の用途、購入・発注先及び金額を記入してください。

対象経費区分	内 容	単価 (税込)	数量	所要額 (税込)	
原材料費	実験用素材×××の購入経費 (購入先△△工業)	28,000 円/kg	100	280 万円	
機械装置等 購入費	〇〇〇試作機 (購入先〇×機械工業)	4,500,000 円	1	450 万円	
出展・調査費	市場調査及び展示会開催費 (委託先△企画)	2,000,000 円	1	200 万円	
		円		万円	
(対象経費計 — 補助金収入) × 70% (申請区分により上限額あり)			対象経費計	※ 930 万円	
↓			うち補助金収入分	※ 350 万円	
貸付申請額 (注参照)	※ 400 万円	自己資金	100 万円	その他借入	80 万円

注) ①同一事業について国・地方公共団体から補助金が交付される場合、「貸付申請額」は、「対象経費計」から「補助金収入」を差し引いた額の70%を上限とします。1万円未満は切捨てとしてください。

②「(対象)経費計」、「補助金収入」、「貸付申請額」、「自己資金」、「その他借入」は、7実用化開発(3)資金計画「対象経費総額」、「資金計画」の金額と一致させてください。

③貸付対象経費は貸付予定日以降の12か月分が対象となります

3 財務状況 <決算期 9月末> ※直近+今後見込5期分で記入願います。

(単位：万円)

区分	直近(R1年)	翌年期(R2年)	2年後(R3年)	3年後(R4年)	4年後(R5年)	5年後(R6年)
売上高	〇〇〇	□□□	×××	〇〇〇	□□□	×××
営業利益	〇〇〇	□□□	×××	〇〇〇	□□□	×××
経常利益	〇〇〇	□□□	×××	〇〇〇	□□□	×××
税引後当期利益	〇〇〇	□□□	×××	〇〇〇	□□□	×××
減価償却費	〇〇〇	□□□	×××	〇〇〇	□□□	×××
純資産	〇〇〇	□□□	×××	〇〇〇	□□□	×××

4 売上の状況 (直近の決算時)

主な取引先	所在地	生産品目 (具体的に)	最近1年間の売上	総売上に 占める割合	取引年数
ABC電機㈱	神戸市〇区	LEDディスプレイ	×××万円	〇〇%	3年
◇◇ディスプレイ㈱	大阪市×区	□■式投影机	×××万円	△△%	2年
㈱☆☆工業	姫路市	××レンズ	×××万円	■●%	2年
その他 (3 件)		□□□	×××万円	◎◎%	1年
毎月の売上額 (直近6か月平均値)	1,800万円	合計	万円		

5 金融取引等の現状 (申請時 ※毎月の返済額は直近6か月間の平均値)

現在の金融取引	取引金融機関	預金 (万円)	短期借入金			長期借入金			借入金合計 ①+②
			①残高(万円)	年利	担保提供	②残高(万円)	年利	担保提供	
	A銀行	2,000		%	有・無	3,000	3.0%	有・無	3,000
	B銀行	1,500		%	有・無	1,500	2.7%	有・無	1,500
	C信用金庫			3.0%	有・無		%	有・無	950
				%	有・無		%	有・無	
	合計	3,500	950						
毎月の返済額 (直近6か月の平均値)			短期借入金	50万円		長期借入金	50万円		

6 活性化センターからの借入実績 ※過去に活性化センターからの借入実績がある場合にご記入ください。

制度名	利用年度	借入額 (万円)	残債額 (万円)
経営革新企業支援資金貸付	平成30年度	1,000万円	600万円

7 実用化開発

(1) 概要

研究開発のポイントやアピールすべき内容(コスト低減、性能向上、付加価値の付与等)を盛り込みつつ、分かりやすく簡潔に記載してください。

実用化開発の名称	〇〇の△△に係る開発	事業化計画の名称を簡潔に記載してください
実用化開発の概要	開発の内容を具体的に記載し、イメージ化できるようにわかりやすく説明してください。	

申請区分・該当分野	<p>該当する貸付申請区分と事業分野を選択し、<input type="checkbox"/> 内にチェック (<input checked="" type="checkbox"/>) をしてください。 分野が複数の場合は、各分野にチェックし、主たる分野に○を記入してください。</p>
<input checked="" type="checkbox"/> 産学連携・事業連携 <input type="checkbox"/> 単独企業 (ものづくり) <input type="checkbox"/> 単独企業 (IT活用ビジネス)	<input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 生活文化 <input checked="" type="checkbox"/> 情報通信 <input type="checkbox"/> 環境・エネルギー <input checked="" type="checkbox"/> ナノテクノロジー・新製造技術・新素材 <input type="checkbox"/> 輸送・物流 <input type="checkbox"/> ビジネスサポート <input type="checkbox"/> 防災・安全
<input type="checkbox"/> 生活・サービス 産業創出	<input type="checkbox"/> 健康 <input type="checkbox"/> 生活文化 <input type="checkbox"/> 環境・エネルギー <input type="checkbox"/> 輸送・物流 <input type="checkbox"/> ビジネスサポート <input type="checkbox"/> 防災・安全
実用化開発実施場所	<p>① 実用化開発の主な実施場所が、事業所所在地と異なる場合に記載してください。 ② 複数の場合は、主たる実施場所の順に記載してください。</p> <p>①兵庫県神戸市中央区兵庫町1-1-1 当社内 ②兵庫県姫路市… (株)☆☆工業内</p>
実用化開発の詳細	<p>① 必要に応じて図や表を用い、実用化開発の概要を簡潔に記載してください（資料添付可）。 ② 専門用語には注釈を入れてください。</p>
<p>(1) 開発を行う技術、製品、サービスの概要</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 10px; margin: 20px auto; width: fit-content;"> <p style="color: red;">技術、製品、サービスの概要をわかりやすく記載してください。 (製品イメージ、研究開発成果の活用方法等)。</p> </div>	

(2) 開発を行う技術、製品、サービスの特色

① 新規性、独創性

既存の技術、製品、サービスと比較し、開発中の技術、製品、サービスが革新的で、今後の普及発展が見込まれること、及び既存の競合製品等よりも優位である理由について記載してください。
他の技術、製品、サービスとの相違点を分かりやすくアピールしてください。

② 今後の成長性

③ 既存の技術、製品、サービスとの比較優位性

(3) 現在までの開発状況（これまでの当該事業開発の進捗状況、その成果及び解決すべき課題等）

これまでの当該研究開発事業の進捗状況、その成果及び解決すべき課題等について記載してください。

(4) 開発の体制（代表者、参画人数等、連携先がある場合は連携先も含めた体制）

これまでの当該研究開発事業の進捗状況、その成果及び解決すべき課題等について記載してください。

(1) 開発する技術、製品、サービスが実用化される見込

実用化に向けて取り組むべき課題及びそれら課題への対策、実施スケジュール及び計画どおりに事業を進めた場合の実用化予定時期等について記載してください。

(2) 開発する技術、製品、サービスに対する社会的ニーズ、市場規模

(3) 価格、売上計画

価格設定、生産体制、販売体制・戦略、売上高、粗利、販売数量、想定される市場規模、市場占有率等について記載してください。

特許取得（申請）状況

- ① H0000-00000 号（出願人：ひょうご凸凹㈱、*****技術）の特許取得
- ② H0000-00001号（出願人：ひょうご凸凹㈱、@@@技術）の特許申請中

当該事業に関する補助金交付実績・見込

今回の貸付申請事業について、国や地方公共団体からの補助金交付が確定もしくは見込まれる場合に記載してください。

補助金交付団体	補助金名称	金額（万円）	交付時期	備考
経済産業省	〇〇補助金	※ 350	令和 2年12月	見込

事業実施期間（予定）

（開始）令和◇◇年××月◎◎日 ～（完了）令和〇〇年□□年△△日

対象経費総額 ※	1,650 万円 (うち令和2年度経費 ※ 930 万円)
その他特記事項	開発事業について補足することがあれば記載してください。

(2) 今後のスケジュール

貸付対象期間だけではなく全体事業について、事業化までのスケジュールを記載してください。
特に開発スケジュールについては、開発項目ごとに詳細に記載してください。

期 間	項 目	内 容
○年 △ 月～◎ 年 × 月	研究開発	○○のための研究
○年 △ 月～◎ 年 × 月	試作機製作	○○を行うための試作機製作
○年 △ 月～◎ 年 × 月	実証研究	試作機によるデータ収集・分析
○年 △ 月～◎ 年 × 月	改良機製作	実証データを踏まえた改良機の製作
○年 △ 月～◎ 年 × 月	市場調査	○○に対する詳細市場調査
○年 △ 月～◎ 年 × 月	展示会出展	製品に対するアンケート、ヒアリング調査
○年 △ 月～◎ 年 × 月	生産設備導入	生産のための設備導入

(3) 資金計画 (事業化までに要するすべての経費を記載してください。)

(単位：万円)

	区 分	対象経費 (A)	補助金収入 (B)	貸付申請額 (C) (A-B) × 70%以内	自己資金等 (D+E)	
					自己資金 (D)	その他借入れ (E)
R 2 年 度	新製品・新技術等開発・ 新サービス実証事業	730	350	260	100	20
	マーケティング調査・販路開拓・ ビジネスモデル開発事業	200		140		60
	その他事業					
	小 計	※ 930	※ 350	400	100	80
R 3 年 度 以 降	新製品・新技術等開発・ 新サービス実証事業					
	マーケティング調査・販路開拓・ ビジネスモデル開発事業					
	その他事業	720			220	500
	小 計	720			220	500
	合 計	※ 1,650	350	400	320	580

(資金計画記載に当たっての注意事項)

- 1 P16「8 実用化開発」に記載された事業について、事業化までに要するすべての経費を記載してください。開発期間が2か年度以上にわたる場合は、様式を追加して年度ごとにご記入ください。
- 2 所要経費は、公募要領のP10～12「別表1～3：対象経費」を参考に記載してください。
貸付申請額(C)は、対象経費(A)から、国・地方公共団体からの補助金収入(B)を控除した額の70%以内で決定してください。 ※対象経費(A) = 補助金収入(B) + 貸付申請額(C) + 自己資金等(D+E)
- 3 自己資金等とは、自己で保有する資金と、金融機関等からの借入の合計です(センターへの貸付申請額は除く。)
- 4 「2 貸付申請」欄や「対象経費総額」や「令和2年度経費」の金額と齟齬が生じないように記載してください。
- 5 センターへの貸付申請額は、次の金額を上限とします。
産学連携・事業連携 3,000万円
単独企業(ものづくり、IT活用ビジネス) 1,500万円
生活・サービス産業創出 400万円
- 6 創業予定者及び決算期を2期迎えていない事業者は、「様式3 資金調達計画書」を添付してください。
- 7 提出された事業化計画等に基づき審査を行います。貸付決定された事業化計画には、県が実施する中小企業融資制度「新技術・新事業創造貸付」(有利子)をご利用になることができます(金融機関等の審査あり)。当無利子貸付に併用して「新技術・新事業創造貸付」を利用される場合には、上記資金計画に記載してください。